

平成26年度

わ

か

り

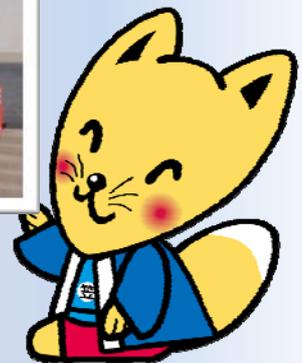
ゃ

す

い



笠間市役所教育棟



か

さ

ま

の

決

算



目 次

平成26年度決算の概要	1
かさまの決算状況	
一般会計	2
特別会計	4
平成26年度に実施した主な事業	6
A. 重点施策	6
B. 笠間市総合計画の政策分野における重要事務事業	8
決算の推移	14
県内市（人口5～10万人）との比較	21
市民一人あたりの決算額	23
平成26年度決算における財政健全化判断比率	24

平成26年度決算の概要

笠間市全会計の決算額

歳入総額 512.1億円 前年度決算額 506.4億円 (前年度比 1.1%)
 歳出総額 500.6億円 前年度決算額 497.5億円 (前年度比 0.6%)

内訳

会計名		平成26年度	平成25年度	比較
一般会計	歳入	299億5千万円	297億3千万円	2億2千万円
	歳出	289億9千万円	288億9千万円	1億円
特別会計	歳入	184億9千万円	184億8千万円	1千万円
	歳出	180億円	179億7千万円	3千万円
企業会計	歳入	27億7千万円	24億3千万円	3億4千万円
	歳出	30億7千万円	28億9千万円	1億8千万円

笠間市一般会計の収支

歳入	299億4,693万円	1年間の収入
歳出	289億8,961万円	1年間の支出
形式収支	9億5,732万円	「1年間の収入」－「1年間の支出」の金額
繰越財源	3億2,535万円	平成26年度予定していた事業を繰り越して次年度に実施するため、その財源を繰り越す額
実質収支	6億3,197万円	「形式収支」－「繰越財源」

一般会計の決算状況

平成26年度の一般会計決算は、歳入が299億4,693万円、歳出が289億8,961万円となり、収入から支出を差し引いた額が9億5,732万円となりました。そこから平成27年度へ繰り越した事業に必要な財源3億2,535万円を除いた実際の収支（実質収支）は、6億3,197万円の黒字となりました。平成26年度当初予算においては、7億5,000万円の財源不足について、財政調整基金からの繰り入れにより予算編成し、企業立地促進基金の創設など大規模な基金積立を行ったにも関わらず、財産売払収入などの一般財源の増や、行財政改革の取り組みとして歳出経費の節減に努めた結果、6億5,845万円の繰り入れとしました。

合併後の笠間市の決算において、実質収支が赤字といった状況にはなっていませんが、市の人口が合併時と平成26年度末の比較で約2,900人減少しており、少子高齢化が進んでいる状況であるため、市の歳入の根幹である市税が減少していくことが見込まれます。さらには、現在合併した市町村に対する特例措置として、合併をしなかったと仮定した金額で地方交付税が交付されていますが、平成28年度から徐々に減っていき、平成33年度以降はこの特例措置が無くなり、その影響額が現在の計算で約6.6億円の減となります。こうしたことから、さらに厳しい財政状況が続いていくことが予想されます。

今後も現在の行政サービスをできる限り維持しながら、積極的な徴収対策等による収入確保や、必要なくなったものは廃止するなどの行財政改革のさらなる推進により、効率的な行政運営と強固な財政基盤を確保していくことが重要です。

かさまの決算状況(一般会計)

○予算額と決算額の比較

市では新しい年度が始まる前に、1年間の収入がどのくらいか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、その費用を見積もった予算案を作成します。予算の使いみちが、公共の福祉を目的としたものであり、税金などによって事業を行うため、事前に市民の代表である議会の承認を得る必要があります。

そのようにして作成した「当初予算額」と、予算を執行した結果である「決算額」がどの程度違いがあるのか比較してみました。

予算と決算の差の原因としては、災害や国の制度改正など予定外の経費がかかる場合に、それに対応した予算変更を行う「補正予算」があります。また、年度内の事業完了が困難な場合に、予算を翌年度に繰り越して実施する「繰越事業」なども原因となっています。

一般会計歳入内訳

(単位:千円) ※▲はマイナス 当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳入	①決算額	②当初予算額	差引 (①-②)	対当初予算比
市税	9,079,908	8,794,364	285,544	103.2 %
地方交付税	6,879,740	6,159,100	720,640	111.7 %
国庫支出金	3,745,797	4,141,616	▲ 395,819	90.4 %
市債	2,715,729	3,177,200	▲ 461,471	85.5 %
県支出金	1,889,306	2,378,504	▲ 489,198	79.4 %
譲与税・交付金等	1,585,156	1,647,348	▲ 62,192	96.2 %
諸収入	990,451	816,962	173,489	121.2 %
繰越金	841,243	360,385	480,858	233.4 %
その他	2,219,603	2,121,175	98,428	104.6 %
合計	29,946,933	29,596,654	350,279	101.2 %

○歳入の分析(当初予算との比較)

●市税については、約2億8,600万円増、対当初予算比103%となっています。

市民税が当初の見込みより、約1億5,400万円増加したこと、固定資産税が約1億3,700万円増加したことが主な要因です。

●地方交付税については、1億2,100万円増、対当初予算比112%となっています。

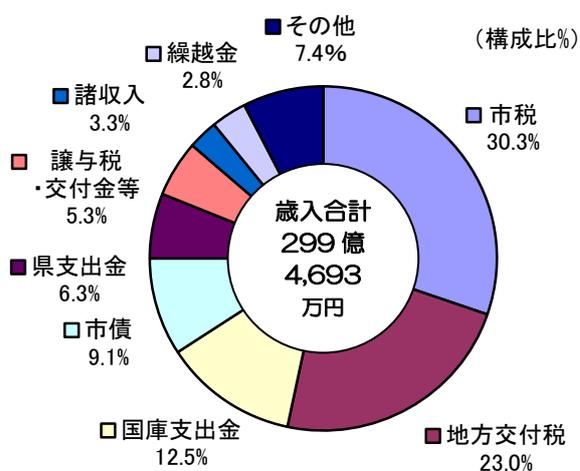
普通交付税が当初の見込みより、約5億6,000万円増加したこと、特別交付税が約2億5,500万円増加したことが主な要因です。

●県支出金については、約4億8,900万円減、対当初予算比79%となっています。

農業・食品産業強化対策事業補助金(強い農業づくり交付金)が5億円減したことが主な要因です。

●市債については、約4億6,100万円減、対当初予算比86%となっています。

事業が完了しないため、幹線道路整備事業等の財源として、約2億8,400万円の翌年度への繰り越しをしたことが主な要因です。



一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：千円） ※▲はマイナス、当初予算額は前年度からの繰越も含む

歳出	①決算額	②当初予算額	差引(①-②)	対当初予算比
人件費	5,359,139	5,440,541	▲ 81,402	98.5 %
扶助費	5,310,550	5,374,292	▲ 63,742	98.8 %
物件費	4,282,823	4,373,383	▲ 90,560	97.9 %
繰出金	3,389,698	3,400,549	▲ 10,851	99.7 %
普通建設事業費	3,379,161	4,444,251	▲ 1,065,090	76.0 %
公債費	3,050,389	3,052,015	▲ 1,626	99.9 %
補助費	2,107,496	2,845,297	▲ 737,801	74.1 %
積立金	1,789,380	445,669	1,343,711	401.5 %
災害復旧費	82,889	2	82,887	4144450.0 %
その他	238,086	220,655	17,431	107.9 %
合計	28,989,611	29,596,654	▲ 607,043	97.9 %

○歳出（性質別）の分析

●積立金が約 13 億 4,400 万円の増、対当初予算比 402%となっています。

企業立地促進基金への積み立てによる約 10 億円の増が主な要因です。

●普通建設事業費が約 10 億 6,500 万円の減、対当初予算比 76%となっています。

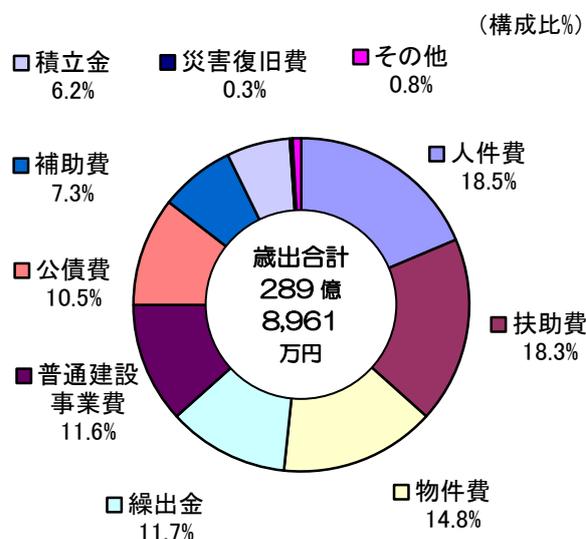
事業が完了しなかったことによる繰り越しや、入札等により当初予算に比べ実績額が下がったことが主な要因です。

●補助費が約 7 億 3,800 万円の減、対当初予算比 74%となっています。

農業・食品産業強化対策事業補助金（強い農業づくり交付金）の 5 億円の減が主な要因です。

●物件費が約 9,100 万円の減、対当初予算比 97.9%となっています。

行政区管理分の防犯灯管理委託料が約 1,800 万円の減、都市計画道路再検討調査業務委託料が約 1,500 万円の減等が主な要因です。



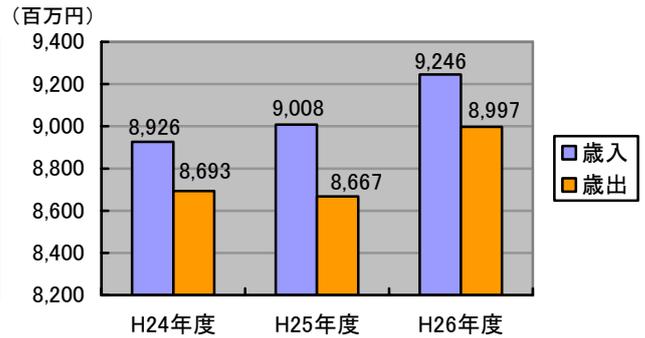
当初予算において計画した様々な事業について、計画どおり執行していくことが基本となりますが、大きな災害や経済状況の変化などに柔軟に対応することも非常に重要です。

平成 26 年度は、国の経済対策や、災害（台風 18 号）等に対応する事業を行うため、計 7 回の補正予算を編成しました。

かさまの決算状況(特別会計)

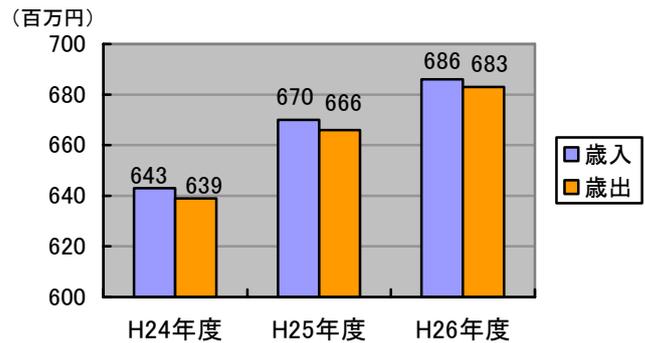
○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく特別会計で、保険税等の歳入や、保険給付費等の歳出を計上しています。平成26年度決算は、歳入について前期高齢者交付金の増、歳出については高額療養費が増となりましたが、約2億4,900万円の黒字となりました。今後は交付金が減額される見込みのため、厳しい財政状況になるものと予想されます。



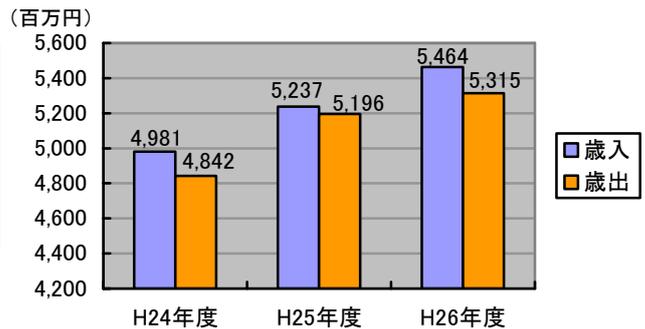
○後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、茨城県後期高齢者医療広域連合に代わり、被保険者に対する保険料徴収や、広域連合への納付金を計上しています。平成26年度決算は約300万円の黒字となりましたが、歳出は約1,700万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



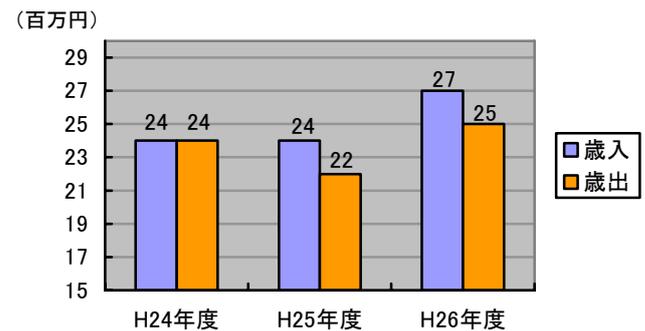
○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、介護保険料などの歳入や、介護給付費などの歳出などを計上しています。平成26年度決算は約1億4,900万円の黒字となりましたが、歳出が約1億1,900万円増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。



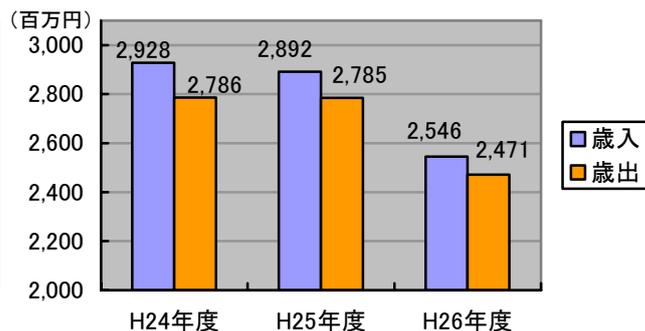
○介護サービス事業特別会計

地域包括支援センターの運営に係る収支を、特別会計を設置して行っています。要支援認定者の生活機能向上を図るため、介護予防ケアマネジメントに係るケアプランを作成しました。平成26年度決算は歳出で約2,500万円となりました。



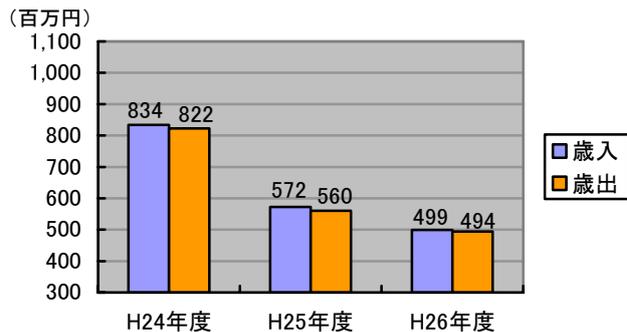
○公共下水道事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。平成26年度決算は、約7,500万円の黒字となりましたが、繰越財源の約3,700万円を除いた実質収支は、約3,800万円となります。



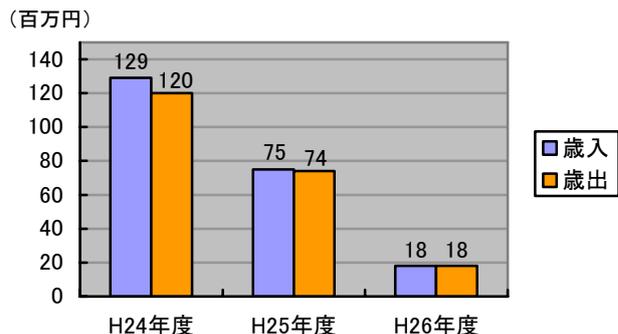
○農業集落排水事業特別会計

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、農業集落排水の使用料などの歳入や、汚水の処理、処理施設の整備と管理などにかかる経費を計上しています。
平成26年度決算は、約500万円の黒字となりました。



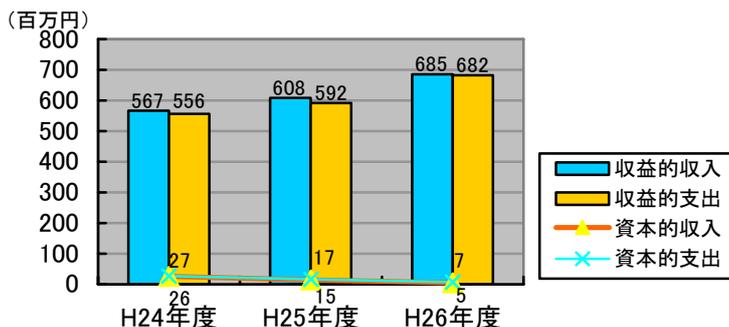
○岩間駅東土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業により、公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るための歳入・歳出を計上しています。
平成26年度決算の歳入歳出の差は、0となりました。



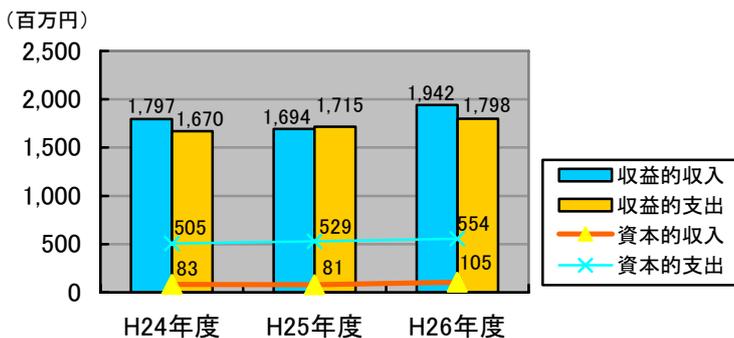
○市立病院事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、笠間市立病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
平成26年度決算は、収益的収支で約300万円の黒字、また資本的収支で不足する約200万円は、損益勘定留保資金で補てんしました。



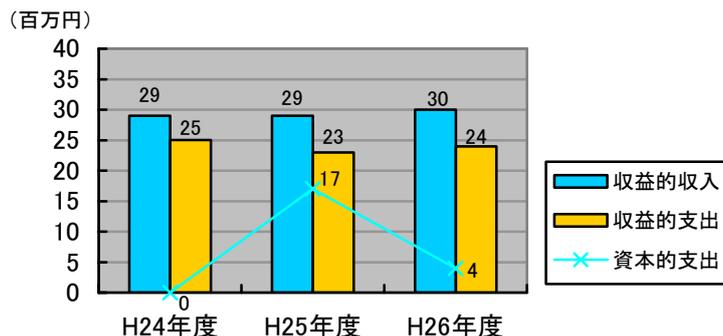
○水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
平成26年度決算は、収益的収支で約1億4,400万円の黒字、また資本的収支で不足する約4億4,900万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。



○工業用水道事業会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している会計で、工業用水道の給水に係る施設整備や運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
平成26年度決算は、収益的収支で約600万円の黒字となり、また資本的収支で不足する約400万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。



平成26年度に実施した主な事業（重要事務事業）

平成26年度の重要事務事業のうち、重点施策の各項目および笠間市総合計画の各政策分野における主な事業を報告します。

A. 重点施策

1. 「市街地活性化」の推進

市街地整備活性化推進事業

新規

大学連携による岩間地区の地域デザインの提案、稲田地区の散策マップ、モニターツアーを実施し、駅周辺地区の活性化を推進しました。

9,268千円

決算額 219,886千円

財源	国・県	70,486千円
	市債	68,500千円
	その他	7,400千円
	一般財源	73,500千円

地域交流センター整備事業

友部駅南口に整備する、地域コミュニティ及びNPOなどの活動拠点となる「地域交流センター」の平成28年オープンを目指し、建設に伴う実施設計を行いました。

28,624千円



稲田駅前広場・停車場線・観光施設誘導サイン整備事業

新規

稲田みかげ石の産地である「石のまち」を強くイメージした歩行者空間を整備し、稲田駅利用者の安全と観光客の増加を促進しました。

12,571千円

市立病院整備事業

新規

市立病院建設にあたり、行政機能（保健センター・地域包括支援センター等）を併設した「地域医療センターかさま」の基本設計を行いました。

21,924千円

市道（友）1175号線 外4路線

幅員4m未満の狭あい道路の拡幅や、水はけの悪い箇所の排水整備を進め、友部駅周辺における安全な市街地形成を推進しました。

53,913千円

笠間稲荷周辺まちづくり推進事業

笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備計画に基づき、旧井筒屋旅館本館以外の建物の解体撤去工事を実施し、今後の拠点となる整備を進めました。

44,438千円

笠間稲荷門前通り整備推進事業

歩行者に優しく景観に配慮した道路整備を行い、笠間稲荷門前通りの賑わい創出を図りました。
・整備延長：107.7m

49,148千円



2. 「健康都市かさま」の推進

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業

新規

高齢者福祉・介護保険事業のサービス向上を図るため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第6期：H27～H29）を、平成27年3月に策定しました。

7,099千円

決算額 55,106千円

財源	国・県	11,912千円
	市債	900千円
	その他	1,525千円
	一般財源	40,769千円

包括的支援事業

高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービス機関や介護保険制度の利用につなげる等、相談支援を推進しました。

6,828千円

地域クラウド運営事業

新規

在宅医療・在宅ケア推進に向けた情報基盤整備のため、43か所の介護事業所、消防署及び行政が介護認定情報・見守り支援情報を共有し、連携強化を図りました。

9,147千円

市立病院訪問リハビリ事業等

拡充

作業療法士と言語聴覚士を採用し、従来在宅訪問診療に加え、訪問リハビリを9月から開始しました。

- ・訪問リハビリ：560件
- ・療養指導：835件

10,076千円



かさま地域医療教育ステーション推進事業

拡充

筑波大学から指導医2名の派遣を受け、診療内容の充実を図りました。また、研修生の受入を行い、地域医療に関心のある医師の養成を行いました。

16,212千円

健康づくり推進事業

食育推進のため、親子料理教室等を実施しました。（23回実施、566人参加）生活習慣病予防のため、生活習慣病予防食事の普及教室を開催し食生活改善等を推進しました。（16回実施、245人参加）

1,582千円

ヘルスロード活用推進事業

拡充

大池公園から笠高通り周回コースのスタート看板及び誘導灯の設置等、ウォーキング環境の向上を図りました。また、ヘルスロードを利用したウォーキング大会を実施し健康増進に寄与しました。

- ・参加者：70人

4,162千円



大池公園から笠高通り周回コース

B. 笠間市総合計画の政策分野における重要事務事業

【第1章 土地利用・都市基盤】 広域交流基盤を生かした新時代の まちづくり

デマンドタクシーかさま運行事業

生活交通手段として予約制の乗り合いタクシーを運行しました。利用者数も年々増加し、市民の交通機関として運行エリアの再編に取組み、利便性の向上を図りました。

- ・利用者数：1日平均 204.6人
年間延べ 49,303人



50,717千円

決算額 848,989千円

財源	国・県	409,157千円
	市債	365,600千円
	その他	千円
	一般財源	74,232千円

幹線道路整備事業

市内幹線道路を整備し、交通利便性を高め、地域の一体化・均衡ある発展を図りました。
来栖本戸線、笠間小原線、南友部平町線
岩間八郷線、友部池野辺線
岩間駅東大通り線（延伸部）
市道（友）2級5号線、1級5号線、1級7号線



友部池野辺線

798,272千円

【第2章 産業】 多彩な交流で飛躍する活力ある産業の まちづくり

筑波山地域ジオパーク （大地の公園）構想推進事業

6市等で構成する筑波山地域ジオパーク推進協議会において、日本ジオパーク認定に向けた取り組みを実施しました。認定見送りの結果を受け、構想の見直しや体制の強化を進めるとともに、ジオツアーなどの開催を通して県内外への地域の魅力発信を推進しました。

- ・ジオツアー参加者：65名

463千円



農業法人設立検討事業

新規

農地の集積や担い手の確保、農産品の加工販売など、総合的な農業振興を図る組織、「笠間市農業公社」を12月1日に設立しました。

13,565千円

**地場農産物振興拡大事業
（6次産業化・地産地消）**

6次産業化や地産地消等を推進するため、各種事業を実施し、農産物の振興拡大を図りました。
 ・学校給食への地場農産物提供拡大：導入数18品目
 ・笠間グルメイトによる広報PR活動：広報紙掲載4回
 ・笠間アグリビジネスネットワーク協議会主催の講演会の開催、視察研修及びPR活動等

683千円

決算額 173,511千円

財源	国・県	98,406千円
	市債	千円
	その他	25,922千円
	一般財源	49,183千円

地場農産物PR事業

地域ブランド化の推進、栗産地の確立等を図るため、各種事業を実施し、笠間産農産物の振興を図りました。
 ・「かさまの粹」認証農産品38品目（累計）
 ・KKT6等による笠間の栗PR活動 4回
 ・笠間の栗アイデアスイーツコンテストの開催
 ・笠間ブランディングアドバイザーによるPR活動



6,635千円

人・農地プラン策定事業

農地や担い手などの問題について協議し、地域農業のあり方を計画する「人・農地プラン」の見直しを行い、地域農業の将来像を策定しました。

141千円

**農山漁村活性化プロジェクト
交付金事業（大古山地区基盤整備）**

稲田大古山地区の区画整理、調整池及びパイプラインの整備を行い、農業経営基盤を安定化させ、地域農業の活力等の向上を推進しました。

141,306千円

土づくり運動推進事業

土づくりの重要性を普及・啓発するとともに、たい肥還元による農地の地力増進、循環型農業を図るため機械・施設の整備に助成し、農業の礎となる土づくりを推進しました。
 ・土づくり講習会の開催：参加者32名
 ・土づくり実証ほ場の設置：53a（飼料米圃場）
 ・機械施設整備補助：マニアスプレッター1台



597千円

**震災対策農業水利施設整備事業
（不動谷津池地区耐震調査等）**

新規

耐震調査の実施により、不動谷津池の堤が安全な状態であることを確認しました。また、ハザードマップを作成し市のホームページに掲載することにより、地域住民の防災力向上に寄与しました。

6,955千円

**環境保全型農業直接支援対策事業
（有機農業・減農薬農業等取組み支援）**

化学肥料や化学合成農薬の低減等への取組みに支援することにより、環境負荷の軽減に配慮した営農活動を推進しました。
 ・対象者：10名
 ・取組面積：14.4ha

431千円

**グリーンツーリズム推進事業
（交流促進・体験農業支援）**

都市と笠間市の二地域で居住する住民の組織「笠間サポート倶楽部」を支援し、笠間市のグリーンツーリズムのPR活動や農業体験事業を推進しました。また、都市住民と市内の子どもとの農業体験事業を実施し、都市住民との交流を深めました。（2回実施・20名参加）



869千円

企業誘致推進事業

立地セミナー等への参加や、県内・市内への進出意向がある企業へ誘致活動を実施し、企業立地促進を図りました。
・立地企業数：5件



1,866千円

**【第3章 健康・福祉】
共に支えあい、健やかに暮らせる
まちづくり**

子ども・子育て支援新制度推進事業

子ども・子育て支援法に基づき、笠間市子ども・子育て支援事業計画を策定し、市内の保育園・幼稚園・その他関係機関等に周知を進めることにより、地域の子ども・子育て支援事業の拡充を図りました。

4,770千円



決算額 60,852千円

財源	国・県	22,516千円
	市債	千円
	その他	千円
	一般財源	38,336千円

母子保健事業

不妊治療を受けている夫婦に助成を行うことで、経済的及び精神的負担の軽減を図りました。
・助成件数：52件

4,953千円

地域生活支援事業

障がいをもつ方が地域で自立した生活を送れるよう、社会参加や地域活動の場の確保など、地域で支える体制づくりの充実に努めました。

51,129千円

【第4章 生活環境】
自然と共生した安全でやさしさのある
まちづくり

市道（笠）2336号線
（ギャラリーロード）

観光拠点である「笠間芸術の森公園」の周辺に位置するギャラリーロードの歩道景観整備を実施し、歩きやすい安心・安全な道路環境整備を推進しました。

56,225千円

決算額 254,842千円

財源	国・県	2,112千円
	市債	154,000千円
	その他	92,042千円
	一般財源	6,688千円

道路ストック総点検事業

新規

現在設置している道路照明・道路案内標識や法面等に危険な箇所がないか点検を実施し、道路施設における事故等の未然防止に取り組むことにより適正管理を推進しました。

3,920千円



空き家等の適正管理事業

管理不全の空き家所有者に対し適正管理を促すとともに、倒壊等のおそれのある空き家の解体費用の一部を助成し、生活環境の保全・防犯のまちづくりを推進しました。
・解体した空き家：4件

1,208千円

行政区管理防犯灯整備事業

新規

行政区管理防犯灯（約5,500基）をLED化し、10年間一括リース契約による管理業務を委託することにより、省エネルギー化や維持管理経費の削減を推進しました。

88,246千円

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会事業

広域的かつ迅速に対応でき、大規模災害に強い体制を構築するため、消防救急無線のデジタル化等の整備を進めました。（H25～H27事業）

101,244千円



環境基本計画策定事業

新規

良好な環境形成実現のため、環境基本計画策定に向けた基礎調査報告書を作成しました。（H26～H27事業）

- ・市の環境状況調査
- ・市民・事業者の環境意識調査
- ・現行計画の実施状況調査 等

3,999千円

【第5章 教育・文化】
人が輝き、豊かな文化を創造・発信する
まちづくり

寺子屋事業

拡充

小学校5・6年生を対象として、土曜日に3地区の公民館において「国語・算数・英語」の3教科の学習指導を実施することで、学びの機会づくり、学習の場づくりを進め学力向上を図りました。

・各館41回実施（参加者：5年生104人、6年生93人）



5,555千円

幼保連携型認定こども園
建設事業

新規

笠間幼稚園とてらざき保育所を一体化した、幼保連携型認定こども園「笠間市立かさまこども園」の基本及び実施設計を行いました。

20,870千円

決算額 564,838千円

財 源	国・県	193,071千円
	市債	254,400千円
	その他	2,939千円
	一般財源	114,428千円



学校統合準備事業

新規

学校統合に向けて、各種の事業等を実施し事前準備を進めました。

- ・笠間小学校の校舎整備、スクールバス駐車場整備等
- ・統合による児童・生徒の制服や学用品の買い替え等に助成
- ・閉校する小学校3校及び中学校1校が実施した閉校記念式典に助成

53,798千円

小・中学校施設環境改善事業

校舎等の耐震補強・改修工事を実施し、安心安全な学校づくりを推進しました。

- ・稲田中学校校舎
- ・佐城、岩間第一、岩間第二小学校屋内運動場

444,636千円

図書館サービス事業（図書購入）

拡充

図書資料18,896点の新規購入（昨年と比較して約4,000点増）により、利用者へのサービス向上を図りました。

34,968千円

かさま国際音楽アカデミー事業

世界最高峰の講師陣によるヴァイオリンとピアノのレッスンをを行い、国際的に活躍する若手音楽家を育成するとともに、街角コンサートなどを通して音楽によるまちづくりを推進しました。

- ・ヴァイオリンスクール：30名
- ・マスタークラスレッスン：ヴァイオリン28名、ピアノ24名



5,011千円

【第6章 自治・協働】
人と地域、絆を大切にした元気な
まちづくり

地域ポイント制度事業

交通系ICカード「Suica」及び「PASMO」と連携し、地域ポイントカードの利便性の向上を図りました。
・H26年度末登録者数 2,466名



2,521千円

議会中継配信事業

新規

本会議のライブ中継、録画中継の配信を開始したことで、市政に触れる機会を拡大し、開かれた議会を推進しました。
・アクセス実績：12,712件（H26.9月～H27.3月まで）



3,944千円

笠間まちなかガイドシステム構築事業

新規

地域資源等の魅力やマップ等の情報を発信し、アプリケーション「かさまナビふるふる」の構築、運用を行い再来訪につなげていく取り組み等を推進しました。

4,132千円

決算額	437,402千円
財源	国・県 千円
	市債 千円
	その他 千円
	一般財源 437,402千円

市有財産管理事務

拡充

処分可能な未利用地等を3カ所処分しました。また、市所有の公共施設等の中長期的メンテナンスサイクルを構築し、トータルコストの縮減を図るため公共施設等総合管理計画の策定を進めました。（H26～H27事業）

3,584千円

収納対策事業

過年度分の催告に加え現年度の滞納に対しても催告を実施し、新たな滞納を増やさない取り組みをしました。また、財産を調査し差押などの滞納処分を行い徴収率向上を図りました。
・差押件数：543件
・公売件数：3件
・徴収実績：90.1%（前年度比+1.2%）

46,065千円

教育委員会庁舎整備事業

新規

震災の影響により仮設庁舎となった教育委員会庁舎を、本庁舎脇に建設しました。これにより、既存庁舎との連続性や市民の利便性の向上を図りました。



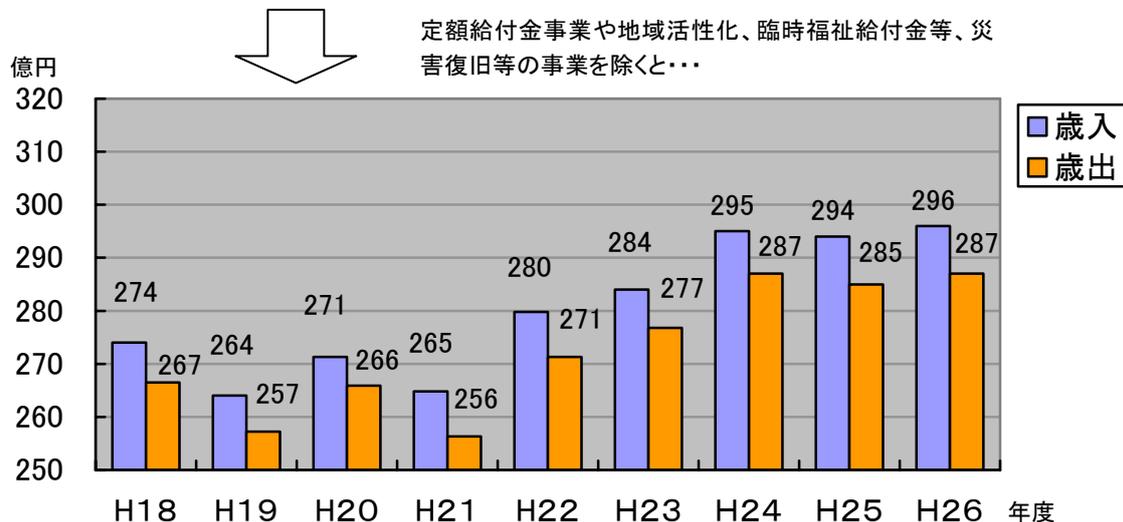
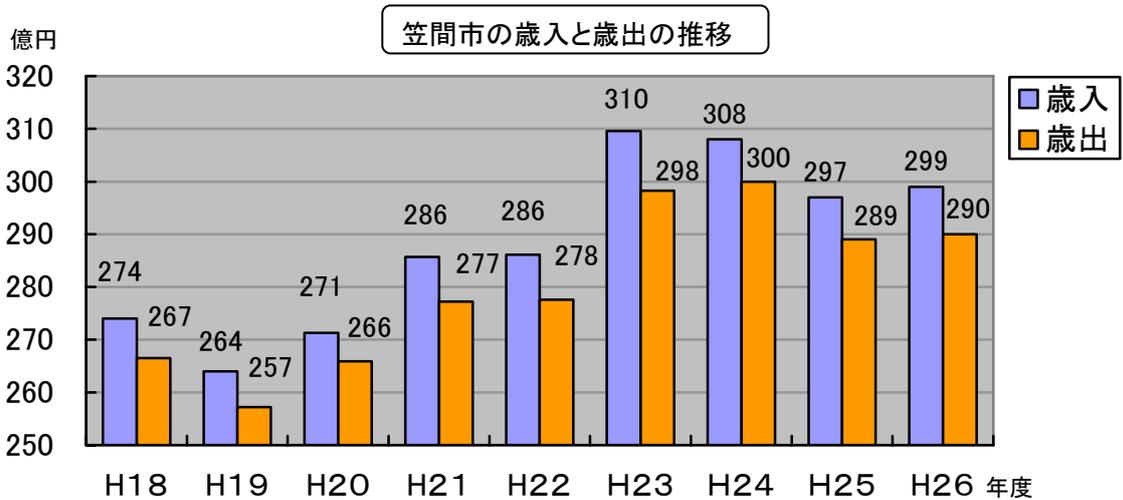
377,156千円

かさまの決算の推移

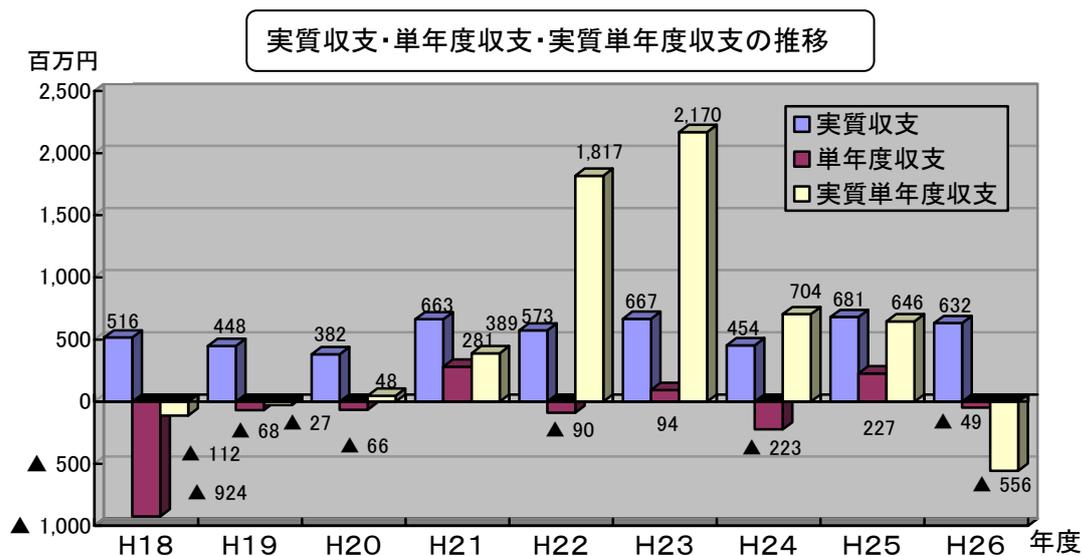
①収入と支出（普通会計）

合併後、年間を通した最初の決算が平成18年度となります。平成20年度は岩間中学校施設整備事業の実施等により歳入・歳出ともに増額となっています。平成21年度は定額給付金事業の実施により歳入・歳出ともに大幅な増額となっています。平成22年度は財政調整基金への積立額の増額や、地域活性化交付金等を活用した事業の実施により、前年度と同水準の決算となっています。平成23年度は東日本大震災による災害復旧事業の実施や、それに伴う財源の増により大幅な増額となっています。平成24年度は引き続き災害復旧事業を実施したことや、笠間学校給食センター等の大規模事業の実施により、前年度と同規模の決算額となっています。平成25年度は災害復旧事業がほぼ終了したことにより、前年度より減額となっています。平成26年度は前年度と同規模の決算額となっています。

ここ数年の市の決算を見ると、年度ごとの変化が非常に大きくなっていますが、その要因として一番大きいのが、国における新たな政策の実施によるものです。その影響が顕著に出ているのが、平成21年度に実施した定額給付金事業で、歳入歳出とも12億円を超える額となったため、決算額が大きく膨らむ要因となっています。また、平成23・24年度は、震災に対応するための災害復旧事業が要因となり決算額が大きくなっています。このような国の政策の実施や、震災の影響によるものを除くと、平成21年度までは年度ごとの増減はありますが同水準で推移し、平成22年度から平成24年度にかけて少しずつ増加し、平成26年度については、前年度と同規模の決算額となっています。



②決算収支



実質収支とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去の収支の赤字・黒字要素が含まれていることとなります。市町村の収支をあらわす上で最も重要なものが実質収支となり、黒字の場合は黒字団体、赤字の場合は赤字団体となります。

単年度収支とは、当該年度における実質収支の増減額を表すものです。単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは、過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

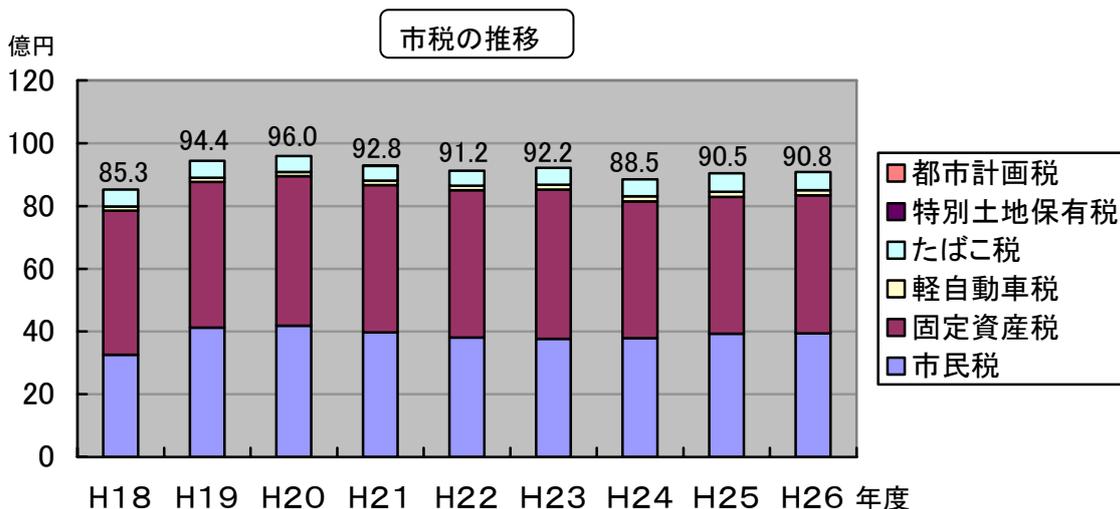
笠間市の実質収支は、合併後すべての年度で黒字となっています。一方、単年度収支は平成18年度から数え6年間でマイナスとなっていますが、市役所の運営は民間会社等と違い、単年度の収支がプラスになり黒字が蓄積されていくことがよい状態とはいえません。税金等を財源とし、適正な行政サービスを行うことで市民に還元していくことが大切なので、単年度ではマイナスになる場合もあります。実質単年度収支は、平成22年度から平成25年度にかけて大幅な黒字となっていますが、これは将来収入が減っていく、また支出が増えていくことに備え、基金に積み立てたことによるものです。平成26年度は大きく赤字に転じていますが、企業立地促進基金への約10億円の積み立て等が主な要因です。

実質収支が黒字となっているため、現在のところ笠間市の財政は健全な運営をしているといえますが、少子高齢化が進行すると納税者の減による収入の減少等が想定されるため、更なる行財政改革の推進として、新たな財源の確保や、支出の節減に取り組んでいかなければなりません。

$$\begin{aligned} \text{実質収支} &= \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源} \\ \text{単年度収支} &= \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支} \\ \text{実質単年度収支} &= \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} \\ &\quad - \text{財政調整基金取崩し額} \end{aligned}$$

③市税

市税の収入額は、平成 20 年度の 96 億円をピークに減少傾向でしたが、平成 25 年度は若干増加し、平成 26 年度の決算は前年と同規模で 90 億 8 千万円となっています。税目の主なものでは、市民税が平成 19 年度の税源移譲に伴う税率改正により、前年比で 8 億 6 千万円増加しています。その後平成 20 年度の 41 億 8 千万円をピークに減少し、平成 26 年度の決算では 39 億 4 千万円となっています。固定資産税は 46 億～47 億円前後で推移してきましたが、平成 26 年度は、評価替えの影響があった平成 24 年度と同程度で 44 億円となっています。

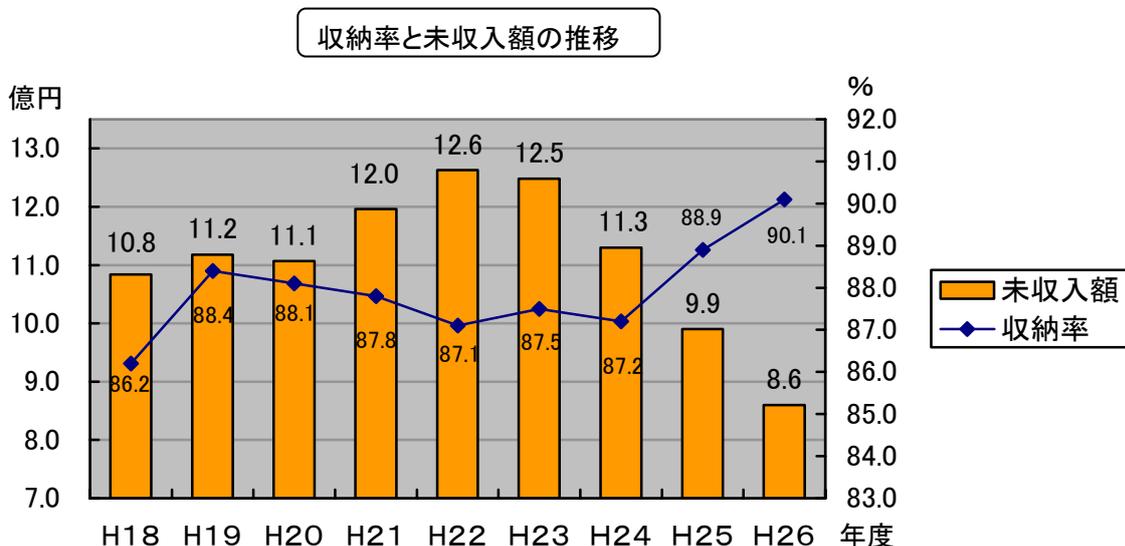


④市税の収納率と未収入額

市税の収納率は、平成 19 年度の 88.4%をピークに、平成 22 年度の 87.1%まで下降していましたが、平成 26 年度は前年度以上に上昇し 90.1%となりました。

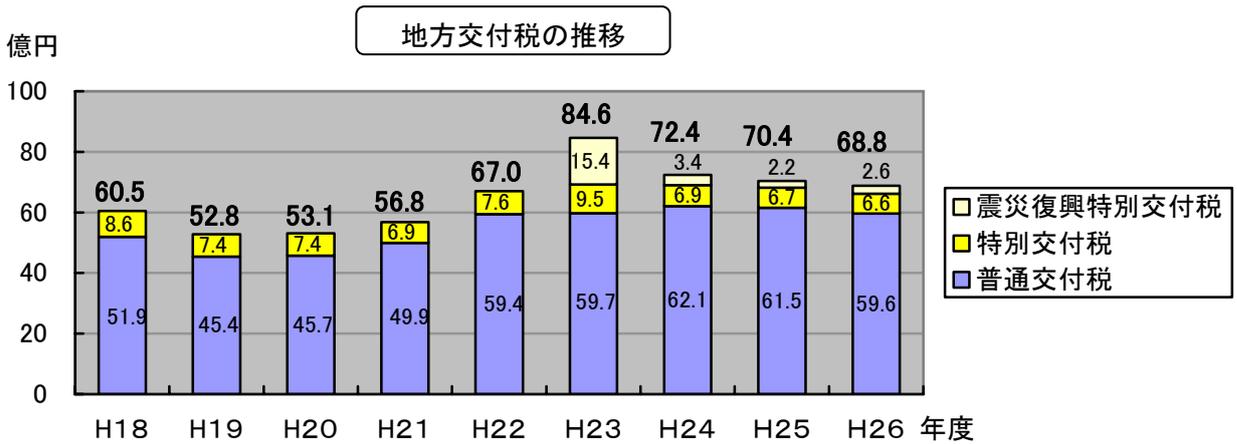
未収入額は、平成 20 年度と平成 22 年度の比較で、1 億 6 千万円増加していますが、税源移譲により市民税の調定額が増えるとともに、収納率が下降したことが要因となっています。平成 26 年度は平成 25 年度と比較すると、未収入額が 1 億 3 千万円減少しており、平成 22 年度から本格的に実施している差押え等の滞納処分の取り組みが成果として現れています。

今後も、自主財源の確保や税負担の公平性を確保するため、収納率の向上、未収入額の減少につながる様々な対策を講じることが重要です。



⑤地方交付税

平成 18 年度と平成 19 年度を比較すると、総額で 7 億 7 千万円の減額となっています。税源移譲や景気回復に伴う税収の増により基準財政収入額が増となったこと、算定方法や単価の見直しなどが要因となっています。平成 22 年度には、単位費用の増や合併特例債償還額等の増、市町村民税所得割の課税標準額や固定資産税の減により、普通交付税が 9 億 5 千万円増額となりました。平成 23 年度は、東日本大震災に係る復旧・復興事業等の経費について、震災復興特別交付税が創設、15 億 4 千万円が交付され、地方交付税総額で 17 億 6 千万円の増となりました。平成 24 年度は震災復興特別交付税が 12 億円減額となったため、地方交付税総額で 12 億円の減となりました。平成 26 年度は前年度と比べ 1 億 6 千万円の減になり、平成 24 年度から減少傾向となっています。



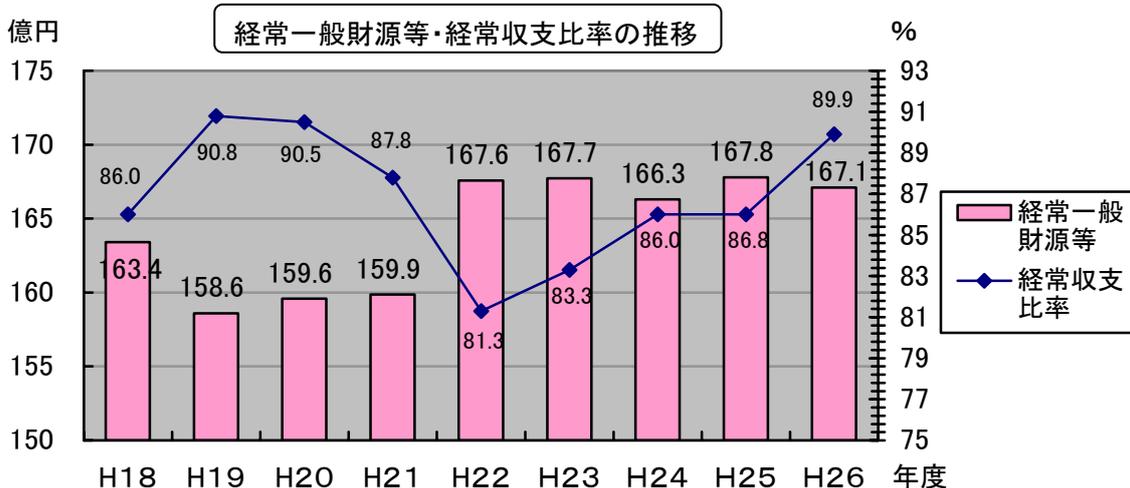
⑥経常一般財源等・経常収支比率

経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、普通税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金等の合計です。

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかを見るものです。

平成21年度と平成22年度を比較すると、経常一般財源等が約7億7千万円の増、経常収支比率が6.5ポイント減となっていますが、上記の⑤地方交付税にも記載した普通交付税の増が主な要因です。平成25年度と平成26年度を比較すると、主に経常的に支出する経費の扶助費や物件費等が増しているため、経常収支比率が3.1ポイント増となっています。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされ、70~80%の範囲が望ましいと考えられています。

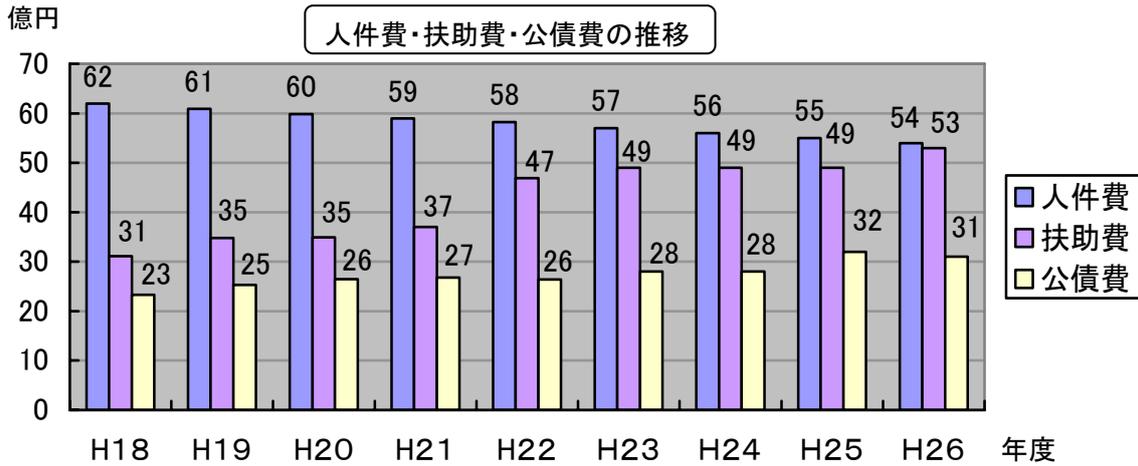


⑦人件費・扶助費・公債費

支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費を義務的経費といいます。一般的には人件費、扶助費、公債費などで、これらの経費が増えると、自由に使える財源が減り、財政の硬直化が進むといわれています。

笠間市では、平成 18 年度と平成 26 年度を比べると、人件費は定員適正化計画による職員数の減少等により、8 億円の減となっています。扶助費については、生活保護費等の増や平成 22 年度の子ども手当制度の導入から大きく増加し、22 億円の増となっています。公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の活用等により、8 億円の増となっています。

扶助費については、今後も増えていくことが予想されますので、義務的経費を増やさないためにも人件費、公債費を抑制する取り組みが重要です。

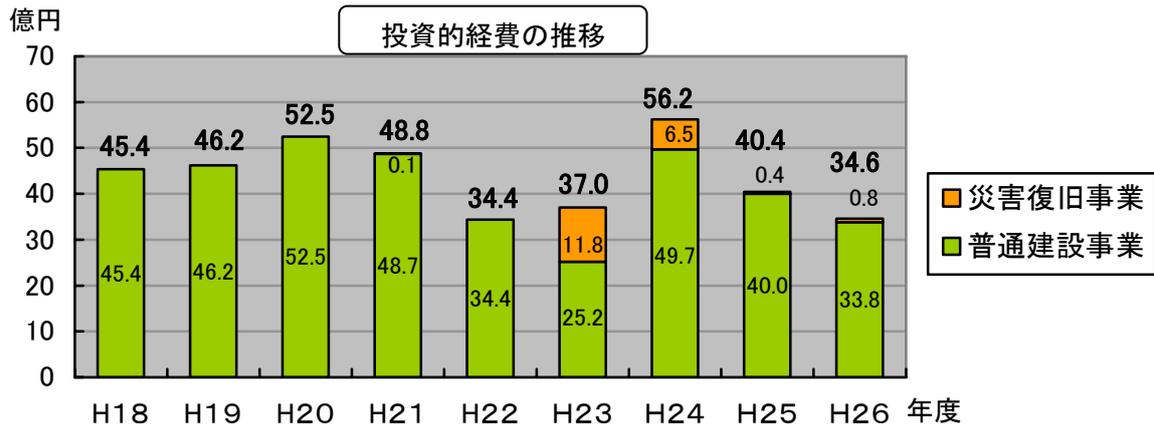


⑧投資的経費

投資的経費とは、その経費の支出効果が単年度や短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、道路、橋りょう、公園、学校の建設等、社会資本の整備に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。

普通建設事業費は、平成 20 年度の 53 億円がピークとなっていますが、これは、友部駅周辺整備や岩間中学校施設整備などの大規模事業の実施によるものです。これらの事業の完了により、平成 22 年度は 34 億円となりました。平成 23 年度は東日本大震災の影響で予定していた普通建設事業の一部を先送りし、災害復旧を最優先で実施したため、普通建設事業費は 25 億円、災害復旧費は 12 億円となりました。平成 24 年度は岩間駅周辺整備や笠間学校給食センター整備等の大規模事業の実施により、普通建設事業費が 50 億円、災害復旧費が 6 億円、合算した投資的経費は、56 億円にのぼり合併後最大となりました。平成 26 年度は平成 25 年度までに実施した大規模事業が完了したため 35 億円まで減少し、ピークの平成 24 年度と比較すると 22 億円減少しています。

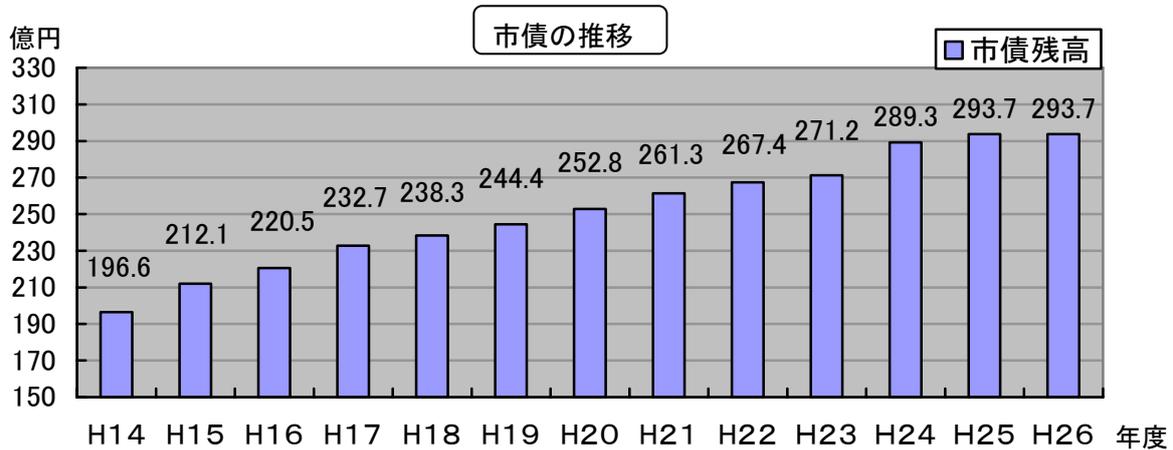
今後も必要性や財政状況等を勘案しながら、財政運営を計画的に進めていくことが重要です。



⑨市債の状況

市債の現在高は、合併前の各市町における大規模事業や、合併後の合併特例債を活用した事業、更には地方交付税の財源不足分について、代替措置として借り入れている臨時財政対策債の増額などにより、年々増加しています。合併時の平成 17 年度と平成 26 年度を比較すると、61 億円の増額となっています。平成 24 年度は笠間学校給食センターや岩間駅周辺整備等の大規模事業を実施したため、平成 23 年度と比較すると 18 億 1 千万円の増額となっています。平成 25 年度は臨時財政対策債やまちづくり振興基金への積立のために合併特例債を活用していることから、平成 24 年度と比較すると 4 億 4 千万円の増額となっています。平成 26 年度は歳入の市債発行額と歳出の元金償還額がほぼ同額だったため平成 25 年度と同額の残高となっています。

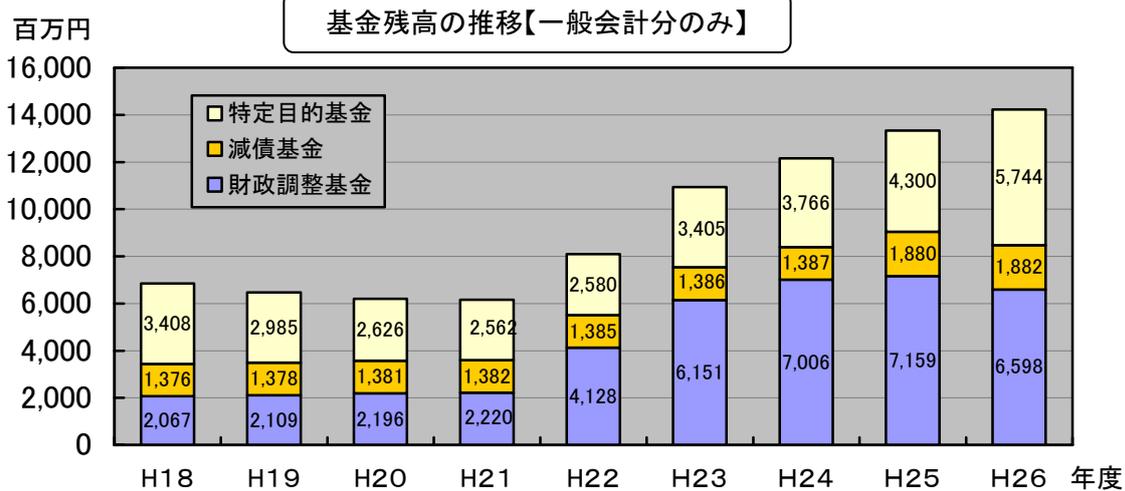
市債は、10年、20年と長い期間利用される公共施設について、現在の市民と将来の市民とで建設に係る経費を負担し合うことで、世代間の公平性を図るという性質があり、財政調整として大きな役割を担っていますが、将来世代に過度な負担を残さないためにも、活用については慎重に検討していくことが重要です。



※H16 以前の数値は、旧笠間市・友部町・岩間町の合計

⑩基金の状況

基金残高（一般会計分）は、平成 21 年度まで減少傾向でしたが、平成 22 年度で 19 億 3 千万円、平成 23 年度で 28 億 5 千万円、平成 24 年度で 12 億 2 千万円、平成 25 年度で 11 億 8 千万円、平成 26 年度で 8 億 8 千万円増加し、平成 26 年度末では 142 億 2 千万円となりました。増加の要因として大きいのが財政調整基金で、平成 18 年度に 20 億 7 千万円だったものが、平成 26 年度には 66 億円で、45 億 3 千万円増加しています。また、平成 26 年度には企業立地促進基金や市街地活性化基金を創設し、特定目的基金を 14 億 4 千万円増加の 57 億 4 千万円としました。



基金一覧（平成 26 年度末）		単位：千円	
基金名（一般会計）	基金残高	基金名（一般会計）	基金残高
財政調整基金	6,598,453	観光振興基金	1,925
減債基金	1,882,061	ふるさと創生基金	299,213
庁舎建設基金	115,581	消防団ほう賞基金	4,064
国際交流基金	11,323	元気かさま応援基金	17,927
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	189,931	まちづくり振興基金	1,782,710
福祉更生基金	15,215	東日本大震災復興旧支援金に関する基金	0
地域福祉基金	834,434	復興まちづくり基金	69,760
高齢者保健福祉基金	148,565	市街地活性化基金	234,019
岩間地区福祉振興基金	36,206	企業立地促進基金	1,000,007
みどりの基金	95,949	一般会計分 計	14,224,928
地球温暖化防止等事業基金	188,308	土地開発基金	1,479,315
福田地区地域振興整備基金	654,792	基金名（特別会計）	基金残高
農業活性化対策推進基金	2,417	国保会計財政調整基金	21,395
教育振興基金	345	介護給付費準備基金	208,901
義務教育施設整備基金	24,230	公共下水道事業基金	150,776
生涯学習振興基金	1,670	農業集落排水事業市債償還基金	45,814
大原小学校教育振興基金	146	特別会計分 計	426,886
文化財保護基金	560	基金残高 合計	16,131,129
笠間駅北区画整理整備基金	15,117		

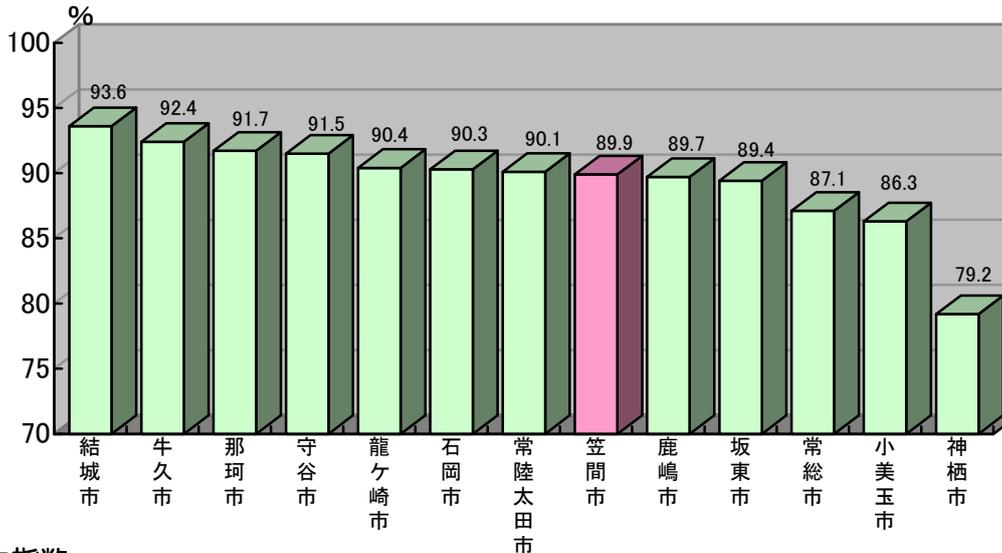
県内市（人口5～10万人）との比較

※ 県内市との比較については、各市の決算カードの数値を参考に作成しています

①経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの毎年かかる費用（経常的経費）を、市税などの毎年決まって入ってくる収入（経常的収入）で割った数値です。これは財政の柔軟性をあらわすものであり、比率が高いほど財政構造が硬直化しているといわれています。

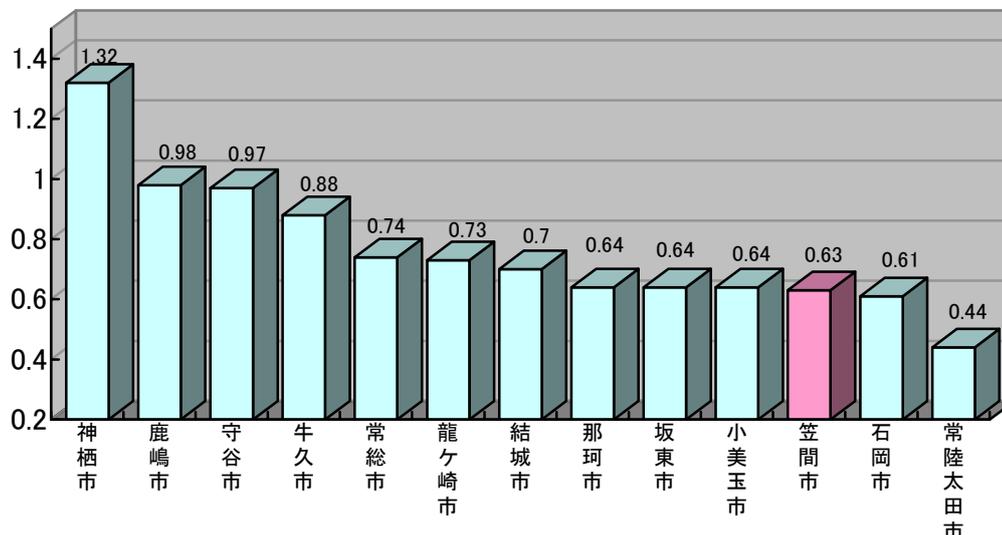
笠間市の平成 26 年度決算の経常収支比率は 89.9%で、他市と比較すると数値が低いことから概ね良好となっています。



②財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を表す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税が交付されない、不交付団体となります。

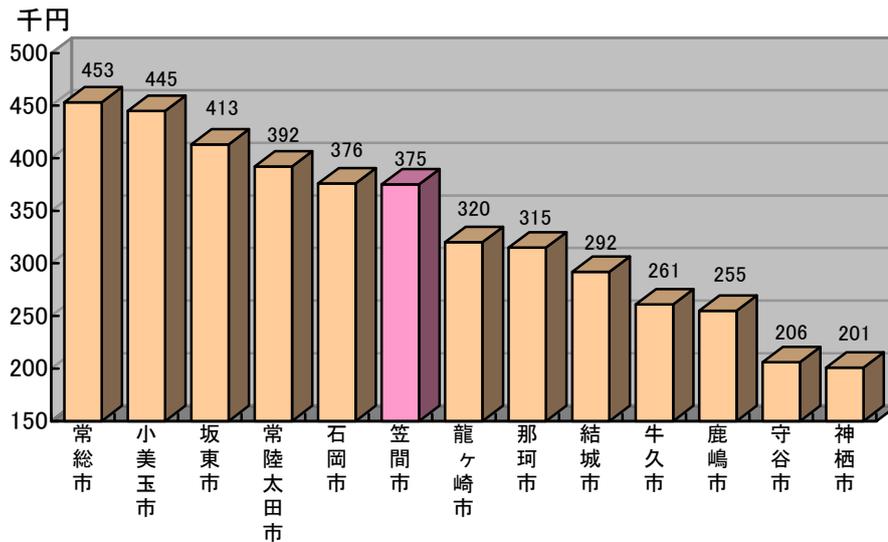
笠間市の平成 26 年度の財政力指数は 0.63 で、他市と比較すると若干低い数値となっており、地方交付税等の国等から交付される財源（依存財源）の割合が高い状況ですので、市が自主的に得ることができる財源（自主財源）である市税等の収入をどうやって確保するかが今後の課題といえます。



③市民一人あたりの地方債残高（平成26年度末）

道路整備や学校の建設など、ある年度にたくさんのお金が必要な場合に、将来にわたり返済することを約束して、地方公共団体が借入れる借入金で、その返済が一会計年度を越えるものを「地方債」といいます。

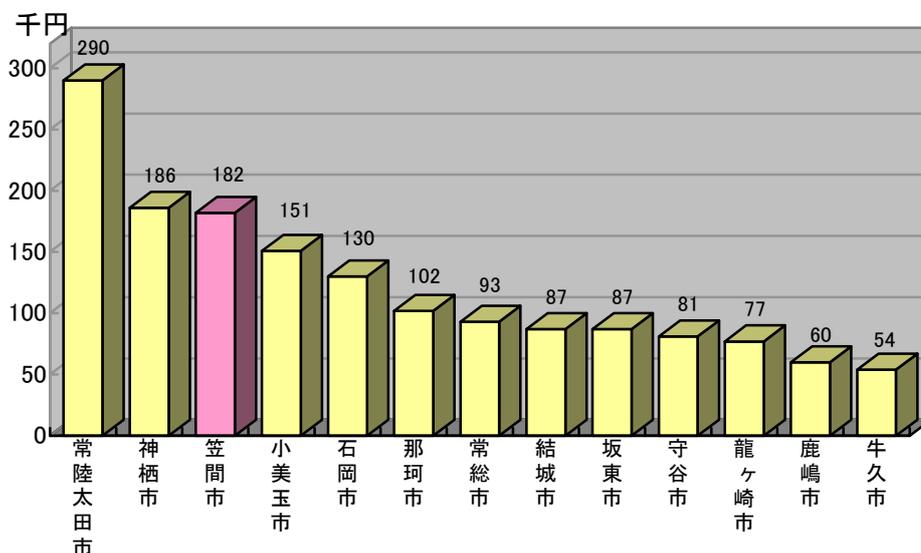
笠間市の市民一人あたりの地方債残高は37万5千円で、他市町村と比較すると、平均よりも多い状況となっています。「地方債」は、市の財政運営に必要な財源ですが、返済にあたり将来の世代が負担することとなるので、今後の財政運営の中で少しでも減らしていくことが重要です。



④市民一人あたりの基金残高（平成26年度末）

基金とは、条例により定められた、特定の目的に使う資金、又は定額の資金を運用するために設けられているものです。家計に例えると貯金のようなものです。

笠間市の市民一人あたりの基金残高は18万2千円で、他市と比べて若干多くなっていますが、少子高齢化による税収の減など、収入が減っていくことが予想されますので、将来的な財源として大切に活用していく必要があります。



市民一人あたりの決算額

人口は平成 26 年度末の住民基本台帳人口 78,344 人で計算しています。

※ () 内はH25 年度とH26 年度との比較 (H25 年度は、年度末人口 78,710 人)



民生費

116,650 円
(+8,167 円)



総務費

60,780 円
(+3,500 円)



土木費

38,726 円
(▲4,599 円)



教育費

40,304 円
(▲697 円)



公債費

38,936 円
(▲1,488 円)



衛生費

28,289 円
(+941 円)



消防費

18,373 円
(▲605 円)



農林水産業費

13,909 円
(+1,489 円)



商工費

5,966 円
(▲5,060 円)



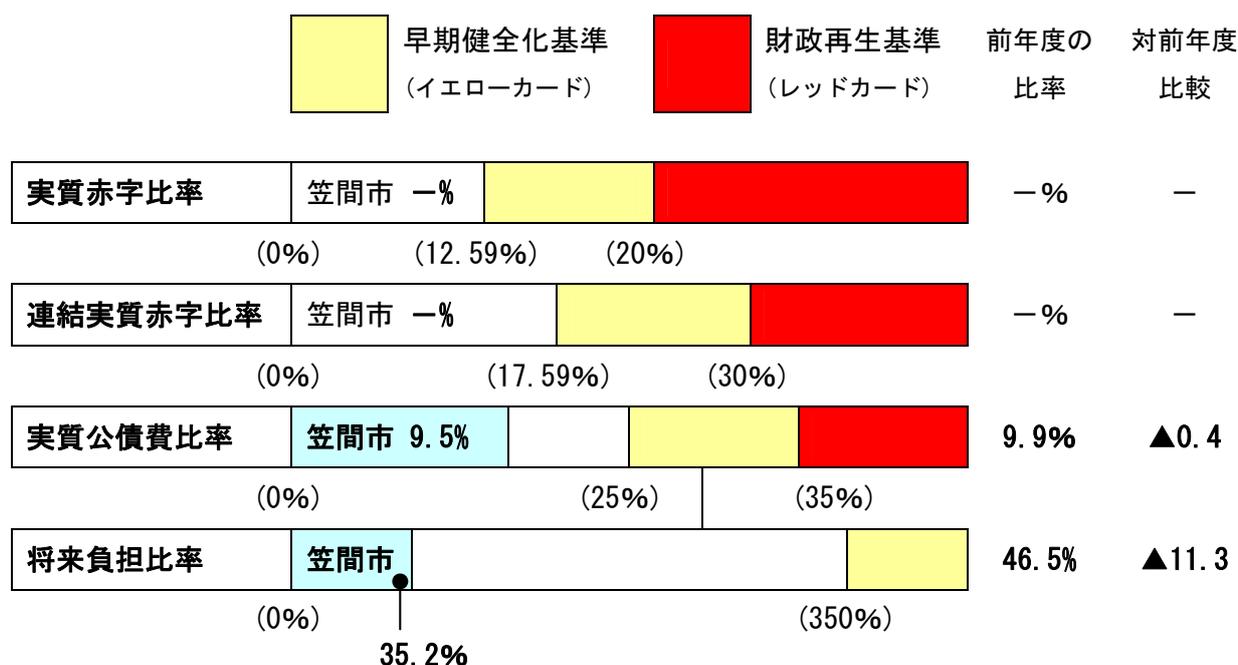
その他

(議会費・諸支出金・災害復旧費)
8,097 円
(+1,393 円)

平成26年度決算における財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階の基準で財政悪化をチェックするとともに、特別会計等も合わせた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにしています。

平成26年度決算における財政健全化法による4つの指標とは以下のとおりです。なお、笠間市の財政状況において、すべての比率で基準を下回っています。



財政の健全度を判断するには、以下の4つの指標で判断します。

- (1) 実質赤字比率
普通会計（一般会計）の赤字の程度を指標化し、財政経営の悪化の度合いを示すものです。
- (2) 連結実質赤字比率
全会計（一般会計＋特別会計等）の赤字や黒字を合算し、笠間市全体としての財政経営の悪化の度合いを示すものです。
特別会計等とは、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業、岩間駅東土地地区画整理事業、病院事業、水道事業など。
- (3) 実質公債費比率（3年平均）
借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、借入金の返済による財政負担の程度を示すものです。（全会計＋笠間地方広域事務組合などの一部事務組合等が対象）
- (4) 将来負担比率
一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。（全会計＋一部事務組合＋第三セクター等が対象）

平成26年度 わかりやすい かさまの決算
平成27年12月発行
編集・発行 笠間市総務部財政課
〒309-1792
笠間市中央三丁目2番1号
TEL 0296(77)1101
URL www.city.kasama.lg.jp